

鹿児島県共同募金会経理規程

目 次

- 第 1 章 総則（第 1 条—第 8 条）
- 第 2 章 勘定科目及び帳簿（第 9 条—第 13 条）
- 第 3 章 予算（第 14 条—第 19 条）
- 第 4 章 出納（第 20 条—第 31 条）
- 第 5 章 資産・負債の管理（第 32 条—第 35 条）
- 第 6 章 財務及び有価証券の管理（第 36 条—第 41 条）
- 第 7 章 棚卸資産の管理（第 42 条—第 44 条）
- 第 8 章 固定資産の管理（第 45 条—第 53 条）
- 第 9 章 引当金（第 54 条—第 56 条）
- 第 10 章 準備金（第 57 条—第 61 条）
- 第 11 章 決算（第 62 条—第 67 条）
- 第 12 章 会計監査（第 68 条—第 69 条）
- 第 13 章 契約（第 70 条—第 76 条）
- 第 14 章 共同募金委員会（第 77 条—第 91 条）

附 則

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人鹿児島県共同募金会（以下「当法人」という。）の経理の基準を定め、適切な経理事務を行い、支払資金の収支の状況、経営成績及び財政状態を適正に把握することを目的とする。

(経理事務の範囲)

第2条 この規程において経理事務とは、次の事項をいう。

- (1) 会計帳簿の記帳、整理及び保管に関する事項
- (2) 予算に関する事項
- (3) 金銭の出納に関する事項
- (4) 資産・負債の管理に関する事項
- (5) 財務及び有価証券の管理に関する事項
- (6) 棚卸資産の管理に関する事項
- (7) 固定資産の管理に関する事項
- (8) 引当金に関する事項
- (9) 準備金に関する事項
- (10) 決算に関する事項
- (11) 会計監査に関する事項
- (12) 契約に関する事項

(会計処理の基準)

第3条 会計処理の基準は、法令及び定款並びに本規程に定めるもののほか、社会福祉法人会計基準によるものとする。

(会計年度及び財務諸表)

第4条 当法人の会計年度は毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

2 毎会計年度終了後2カ月以内に下記財務諸表及び財産目録を作成しなければならない。

- (1) 資金収支計算書
- (2) 事業活動計算書
- (3) 貸借対照表

3 前項の書類は、消費税及び地方消費税の税込金額を記載する。

(事業区分、拠点区分及びサービス区分)

第5条 当法人において設定する事業区分及びサービス区分は次のとおりとする。

- (1) 社会福祉事業区分
 - ① 本部
 - ② 寄付金

③ 災害等準備金

④ 災害たすけあい義援金

2 拠点区分は予算管理の単位とし、法人本部及び一体として運営される市町村共同募金委員会をもって1つの拠点区分とする。

(共通収入支出の配分)

第6条 資金収支計算を行うに当たっては、事業区分、拠点区分又はサービス区分に共通する収入及び支出を、合理的な基準に基づいて配分するものとする。

2 事業活動計算を行うに当たっては、事業区分、拠点区分又はサービス区分に共通する収益及び費用を、合理的な基準に基づいて配分するものとする。

(会計責任者及び出納職員)

第7条 当法人の経理事務に関する責任者として、会計責任者を置く。

2 会計責任者に代わって一切の経理事務を行わせるため、出納職員を置く。

3 会計責任者及び出納職員は会長が任命する。

4 会計責任者は、出納職員を監督しなければならない。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃は、会計責任者の上申に基づき、理事会の承認を得て行うものとする。

第2章 勘定科目及び帳簿

(記録及び計算)

第9条 当法人の会計は、その支払資金の収支状況、経営成績及び財政状態を明らかにするため、会計処理を行うにあたり、正規の簿記の原則に従って、整然、かつ、明瞭に記録し、計算しなければならない。

2 支払資金は、流動資産及び流動負債とし、その残高は流動資産と流動負債の差額とする。

ただし、1年基準により固定資産又は固定負債から振替えられた流動資産・流動負債、引当金・準備金並びに棚卸資金（貯蔵品を除く。）を除くものとする。

(勘定科目)

第10条 勘定科目は、別表1のとおりとする。

(会計帳簿)

第11条 会計帳簿は、次のとおりとする。補助簿については、電算システムで管理できるものとする。

(1) 主要簿

ア 仕訳日記帳

イ 総勘定元帳

(2) 補助簿

- ア 基本金台帳
- イ 固定資産管理台帳
- ウ 小口現金出納簿
- エ 未収金台帳
- オ 未払金台帳
- カ 未交付配分金台帳
- キ 預り金台帳
- ク 仮受金台帳

(3) その他の帳簿

- ア 支払資金月次試算表
- イ 事業活動収支月次試算表

2 各勘定科目の内容又は残高の内訳を明らかにする必要がある勘定科目については、補助簿を備えなければならない。

3 会計責任者は、補助簿の記録が総勘定元帳の記録と一致していることを適宜確認し、主要簿及び補助簿の正確な記録の維持に努めなければならない。

(会計伝票)

第12条 すべての会計処理は、会計伝票により処理しなければならない。

2 会計伝票は、証憑に基づいて作成し、証憑は会計記録との関係を明らかにして整理保存するものとする。

3 会計伝票には、勘定科目、取引年月日、数量、金額、相手方及び取引内容を記載し、会計責任者の承認印又は承認のサインを受けなければならない。

(会計帳簿の保存期間)

第13条 会計に関する書類の保存期間は次のとおりとする。

- (1) 第4条第2項に規定する財務諸表及び財産目録 永久
- (2) 第11条第1項(1)、(2)及び(3)に規定する主要簿、補助簿及びその他の帳簿 10年
- (3) 証憑書類 10年

2 前項の保存期間は、財務諸表を作成した事業年度が終了した時から起算するものとする。

3 第1項(2)及び(3)の書類のうち係争関係がなく5年を経過したものは、電磁的複写により保存できるものとする。

4 第1項(2)及び(3)の書類を処分する場合には、事前に会計責任者の承認を得ることとする。

第3章 予算

(予算基準)

第14条 当法人は、毎会計年度、事業計画に基づき資金収支予算を作成する。

2 収入支出の予算額は勘定科目ごとに設定する。

(予算の事前作成)

第 15 条 前条の予算は、事業計画に基づき毎会計年度開始前に会長が編成し、理事会の承認を経、評議員会の議決を得なければならない。

(勘定科目間の流用)

第 16 条 会計責任者は、予算の執行上必要があると認めた場合には、会長の承認を得て、中区分の勘定科目相互間において予算を流用することができる。

(予備費の計上)

第 17 条 予測しがたい支出予算の不足を補うため、理事会の承認を得て支出予算に相当額の予備費を計上することができる。

(予備費の使用)

第 18 条 予備費を使用する場合は、会計責任者は事前に会長にその理由と金額を記載した文書を提示し、承認を得なければならない。

2 予備費を使用した場合は、会長はその理由と金額を理事会に報告しなければならない。

(補正予算)

第 19 条 予算執行中に、予算に変更事由が生じた場合には、会長は補正予算を作成して理事会に提出し、その承認を得なければならない。

第 4 章 出 納

(金銭の範囲)

第 20 条 この規程において、金銭とは現金、預金、貯金をいう。

2 現金とは、通貨、小切手、紙幣、郵便為替証書、郵便振替貯金払出証書、官公庁の支払通知書等をいう。

(収入の手続)

第 21 条 金銭の収納に際しては、出納職員は、収入に係る関係書類を確認し、入金された金銭の額と照合して収納し領収書を発行するものとする。

2 銀行、郵便局等の金融機関への振込の方法により入金が行われた場合で、前項に規定する領収書の発行の要求がない場合には、領収書の発行を省略することができる。

(収納した金銭の保管)

第 22 条 日々収納した金銭は、これを直接支出に充てることなく、速やかに金融機関に預け入れなければならない。

(寄付金品の収支・支出)

第 23 条 寄付金品を受け入れた場合には、寄付者の意図を十分に把握した上で、寄付目的、寄付の状況、配分計画に沿って、勘定科目の認定、配分先の確定、領収書の発行等について適切な取り扱いをしなければならない。

2 受配者指定寄付金を受け入れる場合には、寄付者、寄付金額及び受配者指定等を記載した寄付申込書他の必要書類を取り寄せ、関係通知に則り、適切に処理しなければならない。

3 寄付が金銭以外の物品等である場合は、当該物品等について適正な方法による評価額を設定し、その金額による寄付がなされたものとして取り扱う。

4 寄付金品が当法人の事業運営の用に供する目的でなされるときは、寄付者、寄付額及び寄付目的等を記載した寄付申込書等の関係書類を整え、原則としてあらかじめ会長の承認を受けなければならない。

(税制上の優遇措置を得られる寄付金用領収書の発行・保存)

第 24 条 寄付者が税制上の優遇を希望し、なおかつ税制上の優遇措置に適合する場合は同措置を得られる専用領収書を発行しなければならない。

2 領収書は、通し番号を付して発行し、その控書を作成しなければならない。

3 仕損じ及び発行取消しの領収書については、「仕損」と記入の上、控書とともに保存する。

(支出の手続)

第 25 条 金銭の支払いは、債権者からの請求書、その他取引を証する書類に基づいて行う。

2 金銭の支払いを行う場合には、会計責任者の承認を得て行わなければならない。

3 金銭の支払いについては、受領者の署名又は記名捺印のある領収書を受け取らなければならない。

4 銀行、郵便局等の金融機関からの振込の方法により支払いを行った場合で、領収書の入手を必要としないと認められるときは、前項の規定にかかわらず、振込を証する書類によって前項の領収書に代えることができる。

5 第 3 項、第 4 項の規定にかかわらず、やむを得ない事由により領収書又は、証明書を徴することができない場合には、その支払が正当であることを証明した当法人所定の支払証明書によって領収書に代えることができる。

6 金銭の支払は、次の各号に掲げる場合を除き、原則として、金融機関の預金口座振込、郵便振込によらなければならない。

(1) 1 件 3 万円を超えない常用雑費の現金支払

(2) 慣習上現金をもって支払うこととされている支払

(支払期日)

第 26 条 毎月末日までに発生した債務の支払いは、小口払い及び随時支払うことが必要なものを除き、翌月 10 日に行うものとする。

(小口現金)

第 27 条 小口の支払いは、定額資金前渡制度による資金（以下「小口現金」という。）をもって行うことができる。

2 小口現金を設ける場合には、会計責任者が、その必要性を文書により説明したうえで、会長の承認を得なければならない。

3 小口現金の限度額は、3 万円とする。

4 小口現金は、毎月末日及び不足の都度精算を行い、精算時に主要簿への記帳を行う。

（概算払）

第 28 条 性質上、概算をもって支払いの必要がある経費については、第 25 条第 1 項の規定にかかわらず概算払いを行うことができる。

2 概算払いをすることができる経費は、次に掲げるものとする。

(1) 旅費

(2) その他会計責任者が特に必要と認めた経費

（残高の確認）

第 29 条 出納職員は、現金について、毎日の現金出納終了後、その残高と帳簿残高を照合し、会計責任者に報告しなければならない。

2 出納職員は、預貯金について、毎月末日、取引金融機関の残高と帳簿残高とを照合し、当座預金について差額がある場合には当座預金残高調整表を作成して、会計責任者に報告しなければならない。

3 前二項の規定により報告を受けた会計責任者はその事実の内容を確認しなければならない。

（金銭過不足）

第 30 条 現金に過不足が生じたとき、出納職員は、すみやかに原因を調査したうえ、遅滞なく会計責任者に報告し、必要な指示を受けるものとする。

2 前項の規定により報告を受けた会計責任者はその事実の内容を確認しなければならない。

（月次報告）

第 31 条 会計責任者は、毎月末日における月次試算表を翌月 15 日までに作成しなければならない。

第 5 章 資産・負債の管理

（資産評価の一般原則）

第 32 条 資産の貸借対照表価額は、別に定める場合を除き、原則として、当該資産の取得価額による。

2 資産の時価が、帳簿価額から 50 パーセントを超えて下落している場合には、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き、会計年度末における時価をもって評価するものとする。

3 通常要する価額と比較して著しく低い価額で取得した資産又は贈与された資産の評価は、取

得又は贈与の時における当該資産の取得のために通常要する価額をもって行う。

4 交換により取得した資産の評価は、交換に対して提供した資産の帳簿価額をもって行う。

(債権債務の残高確認)

第 33 条 出納職員は、毎月末日における債権及び債務の残高の内訳を調査し、必要がある場合には、取引の相手先に対し、残高の確認を行わなければならない。

2 前項の調査の結果、相手先の残高との間に原因不明の差額があることが判明した場合には、遅滞なく会計責任者に報告し、措置に関する指示を受けなければならない。

(債権の回収・債務の支払い)

第 34 条 出納職員は、毎月、期限どおりの回収又は支払いが行われていることを確認し、期限どおりに履行されていないものがある場合には、遅滞なく会計責任者に報告し、適切な措置をとらなければならない。

(債権の免除等)

第 35 条 当法人の債権は、その全部もしくは一部を免除し、又はその契約条件を変更することはできない。ただし、会長が当法人に有利であると認めるとき、その他やむを得ない特別の理由があると認めるときはこの限りでない。

第 6 章 財務及び有価証券の管理

(資金の借入)

第 36 条 長期の資金を借り入れる(返済期限が1年を超える資金の借り入れをいう。)場合には、会計責任者は、その理由及び返済計画に関する文書を作成し、会長の承認を得なければならない。

2 短期の資金を借り入れる(長期の資金の借り入れ以外の借り入れをいう。)場合には、会計責任者は、文書をもって会長の承認を得なければならない。

(資金の積立て)

第 37 条 将来の特定の目的のために積立金を積み立てた場合には、同額の積立資産を積み立てなければならない。この場合において、積立資産には、積立金との関係が明確にわかる名称を付さなければならない。また、積立金に対応する積立資産を取崩す場合には、当該積立金を同額取崩さなければならない。

2 資金管理上の理由から積立資産の積み立てが必要とされる場合には、前項の規定にかかわらず、積立資産の積み立てを行うことができる。ただし、この場合において、積立資産には積み立ての目的を明示した名称を付すとともに、理事会の承認を得なければならない。

3 積立資産を専用の預金口座で管理する場合には、決算理事会終了後2か月以内に資金移動を行わなければならない。

(資金の運用等)

第 38 条 資産のうち小口現金を除く資金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託して、又は確実な有価証券に換えて保管するものとする。

2 余裕資金の運用及び特定の目的のために行う資金の積み立てを有価証券により行う場合には、元本保証の金融商品により行わなければならない。

3 会計責任者は、毎月末日に資金（有価証券及び積立資産を含む）の残高の実在を確かめ、その内容を会長に報告しなければならない。

(金融機関との取引)

第 39 条 金融機関と取引を開始又は解約する場合には、会計責任者は会長の承認を得て行わなければならない。

2 金融機関との取引は、会長名をもって行う。

3 金融機関との取引に使用する印鑑は、会計責任者が責任をもって保管するものとする。

(有価証券の取得価額及び評価)

第 40 条 有価証券の取得価額は、購入代価に手数料等の付随費用を加算したものとする。

2 有価証券は、移動平均法に基づく原価法により評価する。

3 満期保有目的の債券以外の有価証券のうち、市場価格のあるものについては、前項の規定にかかわらず、会計年度末における時価をもって評価する。

4 満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、当該債券は、会計年度末において、償却原価法により評価する。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。

(有価証券の管理)

第 41 条 会計責任者は、9 月末日、3 月末日及び必要と思われるときに、有価証券の時価と帳簿価額の比較表を作成し、会長に報告しなければならない。

2 第 38 条及び第 39 条の規定は、有価証券の管理及び証券会社との取引に準用する。この場合において、資金を有価証券と読み替え、また、金融機関を証券会社と読み替える。

第 7 章 棚卸資産の管理

(棚卸資産の範囲)

第 42 条 この規程において、棚卸資産とは、下記のものをいう。

ア 商品

イ 貯蔵品

(棚卸資産の取得価額及び評価)

第 43 条 棚卸資産の取得価額は、購入代価に購入直接費(引取運賃・荷役費・運送保険料・購入手数料・その他の引取費用)を加算した額とする。

2 棚卸資産は、個別法に基づく原価法により評価する。

3 棚卸資産の時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって評価するものとする。

(棚卸資産の管理)

第 44 条 棚卸資産については、その品目ごとに受払帳を備え、異動及び残高を把握しなければならない。

2 会計責任者は、毎会計年度末において棚卸資産の実地棚卸を行い、正確な残高数量を確かめなければならない。

3 棚卸資産のうち、毎会計年度一定量を購入し、経常的に消費するもので常時保有する数量が明らかに1年間の消費量を下回るものについては、販売目的で所有する棚卸資産を除き、第1項の規定にかかわらず、受払帳を設けずに購入時に消費したものとして処理することができる。

第8章 固定資産の管理

(固定資産の範囲)

第 45 条 この規程において、固定資産とは取得日後1年を超えて使用又は保有する有形固定資産及び無形固定資産(土地、建設仮勘定及び権利を含む。)並びに経常的な取引以外の取引によって発生した貸付金等の債権のうち回収期間が1年を超える債権、特定の目的のために積み立てた積立資産、長期保有を目的とする預貯金及び投資有価証券をいう。

2 前項の固定資産は、基本財産とその他の固定資産に分類するものとする。

(1) 基本財産

ア 定期預金

イ 投資有価証券

(2) その他の固定資産

ア 器具及び備品

イ 有形リース資産

ウ ソフトウェア

エ 無形リース資産

オ 退職給付引当資産

カ 緊急災害措置積立預金

キ その他の固定資産

3 1年を超えて使用する有形固定資産又は無形固定資産であっても、1個もしくは1組の金額が10万円未満の資産は、第1項の規定にかかわらず、これを固定資産に含めないものとする。

(固定資産の取得価額及び評価)

第 46 条 固定資産の取得価額は次による。

(1) 購入した資産は、購入代価に購入のために直接要した付随費用を加算した額。

(2) 製作又は建設したものは、直接原価に、製作又は建設のために直接要した付随費用を加算した額。

2 固定資産の貸借対照表価額は、当該固定資産の取得価額から、第53条の規定に基づいて計算された減価償却費の累計額を控除した額とする。

3 固定資産の時価が帳簿価額から、50パーセントを超えて下落している場合には、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き、会計年度末における時価をもって評価するものとする。

(リース会計)

第47条 ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

2 リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合には、前項の規定にかかわらず、リース料総額から利息相当額の見積額を控除しない方法によることができる。

3 前項に定める、リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合とは、未経過リース料の期末残高（賃貸借処理に係る方法に準じて会計処理を行うこととしたもののリース料、第1項又は第2項に定める利息相当額を除く。）が、当該期末残高、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の法人全体の合計額に占める割合が10パーセント未満である場合とする。

4 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。

(建設仮勘定)

第48条 建設途中のため取得価額又は勘定科目等が確定しないものについては、建設仮勘定をもって処理し、取得価額及び勘定科目等が確定した都度当該固定資産に振り替えるものとする。

(改良と修繕)

第49条 固定資産の性能の向上、改良、又は耐用年数を延長するために要した支出は、これをその固定資産の価額に加算するものとする。

2 固定資産の本来の機能を回復するために要した金額は、修繕費とする。

(現物管理)

第50条 会計責任者は、固定資産の現物管理を行うため、固定資産管理台帳を備え、固定資産の保全状況及び異動について所要の記録を行い、固定資産を管理しなければならない。

(取得・処分の制限等)

第51条 基本財産である固定資産の増加又は減少（第53条に規定する減価償却等に伴う評価の減少を除く）については、事前に理事会の承認を得なければならない。

2 基本財産以外の固定資産の増加又は減少については、事前に会長の承認を得なければならない。ただし、法人運営に重大な影響があるものは理事会の承認を得なければならない。

3 固定資産は、適正な対価なくしてこれを貸し付け、譲り渡し、交換し、又は他に使用させてはならない。ただし、会長が特に必要があると認めた場合はこの限りでない。

(現在高報告)

第 52 条 会計責任者は、毎会計年度末現在における固定資産の保管現在高及び使用中のものについて、使用状況を調査、確認し固定資産現在高報告書を作成しなければならない。

2 会計責任者は、前項の固定資産現在高報告書と固定資産管理台帳を照合し、必要な記録の修正を行うとともに、その結果を会長に報告しなければならない。

(減価償却)

第 53 条 固定資産のうち、時の経過又は使用によりその価値が減少するもの(以下「減価償却資産」という。)については定額法による減価償却を実施する。

2 減価償却資産の残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却するものとする。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10パーセントとして償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額(1円)まで償却するものとする。

3 ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。

4 減価償却資産の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年14月31日大蔵省令第15号)によるものとする。

5 減価償却資産は、その取得価額から減価償却累計額を直接控除した価額をもって貸借対照表に計上し、減価償却累計額を注記するものとする。

第9章 引当金

(退職給付引当金)

第 54 条 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。

(賞与引当金)

第 55 条 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

(徴収不能引当金)

第 56 条 金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2 徴収不能引当金として計上する額は、次の（１）と（２）の合計額による。

（１）毎会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額

（２）上記（１）以外の債権の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額。

3 前項に規定する徴収不能引当金の金額は、これを該当する金銭債権の金額から直接控除し、当該徴収不能引当金の金額を注記する。

第10章 準備金

（定義）

第57条 社会福祉法第118条第1項に規定する準備金は災害等準備金とする。

（充当できる収入の範囲）

第58条 災害等準備金として積み立てることができるのは、法人からの共同募金収入に限るものとし、このため、共同募金の収入を以下のとおり区分する。

① 法人からの共同募金収入

② 法人以外の者からの共同募金収入

（年度ごとの区分管理）

第59条 災害等準備金は積み立てた年度ごとに区分し、積み立てた年度の古いものから順に抛ち又は配分する。

（配分）

第60条 災害等準備金は、当初に積み立てた日の属する年度の翌々翌年度末に前条に基づく抛ち又は配分後の災害等準備金に残余がある場合は、その翌年度に当該都道府県区域内において共同募金の趣旨に基づき配分する。

（受取利息）

第61条 災害等準備金によって発生する受取利息は当該都道府県区域内において共同募金の趣旨に基づき配分する。

第11章 決算

（決算整理事項）

第62条 年度決算においては、次の事項について計算を行うものとする。

（１）資産が実在し、評価が正しく行われていることの確認

（２）会計年度末までに発生したすべての負債が計上されていることの確認

（３）上記（１）及び（２）に基づく未収金、前払金、未払金、前受金及び貯蔵品の計上

（４）減価償却費の計上

- (5) 引当金の計上及び戻入れ
- (6) 基本金の組入れ及び取崩し
- (7) 国庫補助金等特別積立金の積立て及び取崩し
- (8) その他の積立金の積立て及び取崩し
- (9) 事業区分間、拠点区分間及びサービス区分間における貸付金と借入金の相殺、繰入金収入と繰入金支出の相殺
- (10) 注記情報の記載

(税効果会計)

第 63 条 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。ただし、税額の重要性が乏しいと認められる場合には、これを適用しない。

(内部取引)

第 64 条 財務諸表及び附属明細書の作成に関して、事業区分間、拠点区分間、サービス区分間における内部取引は、相殺消去する。

(注記事項)

第 65 条 財務諸表には、次の注記事項を記載しなければならない。

- (1) 継続事業の前提に関する注記
- (2) 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針
- (3) 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額
- (4) 法人で採用する退職給付制度
- (5) 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分
- (6) 基本財産の増減の内容及び金額
- (7) 社会福祉法人会計基準第 3 章第 4 (4) 及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額
- (8) 担保に供している資産
- (9) 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- (10) 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
- (11) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- (12) 関連当事者との取引の内容
- (13) 重要な偶発債務
- (14) 重要な後発事象
- (15) その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

(財務諸表の作成及び確定)

第 66 条 会計責任者は、第 4 条第 2 項に規定する財務諸表及び財産目録案を作成し、会長に提出する。

2 会長は前項の書類を点検し、監事の監査を受けた後、監査報告書を添えて理事会に提出する。

3 財務諸表及び財産目録は、理事会の承認を得て確定する。

(財務諸表の開示)

第 67 条 会長は、前条の承認を受けた財務諸表及び財産目録並びに事業報告書を冊子及び当法人のホームページにより開示するものとする。

第 12 章 会計監査

(内部監査)

第 68 条 会長は、必要があると認められる場合には、法人内の会計業務が関係法令及びこの経理規程の定めに従い、重大な誤謬発生危険がなく効率的に行われていることを確かめるため、内部監査人を選任し監査させるものとする。

2 会長は、前項の監査の結果の報告を受けるとともに、関係部署に改善を指示する。

3 監査報告に記載された事項に関する改善状況は、後の内部監査において、追跡調査するものとする。

4 会長は、状況に応じ、必要があると認めた場合には、理事会の承認を得て、第 1 項に定める内部監査を外部の会計専門家に依頼することができる。

(外部監査)

第 69 条 会長は、法人の会計の健全性及び透明性を高めるため、理事会の承認を得て、外部の会計専門家に対し、独立した第三者の立場からの監査を依頼することができる。

2 会長は、前項の監査の結果を理事会及び評議員会に報告しなければならない。

第 13 章 契約

(契約機関)

第 70 条 契約は、会長又はその委任を受けた者（以下「契約担当者」という。）でなければこれを行うことができない。

(一般競争入札)

第 71 条 契約担当者は、売買、賃貸借、請負その他の契約をする場合には、あらかじめ、契約しようとする事項の予定価格を定め、競争入札に付する事項、競争入札執行の場所及び日時、入札保証金に関する事項、競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項並びに、契約事項を示す場所等を公告して申込みをさせることにより一般競争入札に付さなければならない。

(指名競争入札)

第 72 条 合理的な理由から前条の一般競争入札に付する必要がない場合及び適当でないと認められる場合においては、指名競争入札に付することができる。

なお、指名競争入札によることができる合理的な理由とは、次の各号に掲げる場合とする。

- (1) 契約の性質又は目的が一般競争入札に適さない場合
- (2) 契約の性質又は目的により競争に加わるべき者の数が一般競争入札に付する必要がないと認められる程度に少数である場合
- (3) 一般競争入札に付することが不利と認められる場合

2 前項の規定にかかわらず、「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」(平成 7 年政令第 372 号) 第 3 条第 1 項に規定する総務大臣が定める区分により、総務大臣が定める額以上の契約については、一般競争入札に付さなければならない。

(随意契約)

第 73 条 合理的な理由により、競争入札に付することが適当でないと認められる場合においては、随意契約によるものとする。

なお、随意契約によることができる合理的な理由とは、次の各号に掲げる場合とする。

- (1) 売買、賃貸借、請負その他の契約でその予定価格が下表に掲げられた契約の種類に応じ定められた額を超えない場合
- (2) 契約の性質又は目的が競争入札に適さない場合
- (3) 緊急の必要により競争入札に付することができない場合
- (4) 競争入札に付することが不利と認められる場合
- (5) 時価に比して有利な価格等で契約を締結することができる見込みのある場合
- (6) 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいない場合
- (7) 落札者が契約を締結しない場合

2 前項(6)の規定により随意契約による場合は、履行期限を除くほか、最初競争入札に付するときに定めた予定価格その他の条件を変更することはできない。

3 第 1 項(7)の規定により随意契約による場合は、落札金額の制限内でこれを行うものとし、かつ、履行期限を除くほか、最初競争入札に付すときに定めた条件を変更することはできない。

契約の種類	金額
1 工事又は製造の請負	250万円
2 食料品・物品等の買入れ	160万円
3 前各号に掲げるもの以外	100万円

(契約書の作成)

第 74 条 契約担当者は、競争により落札者を決定したとき、又は随意契約の相手方を決定したときは、契約書を作成するものとし、その契約書には契約の目的、契約金額、履行期限及び契約保証金に関する事項のほか、次に掲げる事項を記載しなければならない。ただし、契約の性質又は目的により該当のない事項については、この限りでない。

- (1) 契約履行の場所

- (2) 契約代金の支払い又は受領の時期及び方法
- (3) 監査及び検査
- (4) 履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅延利息、違約金その他の損害金
- (5) 危険負担
- (6) かし担保責任
- (7) 契約に関する紛争の解決方法
- (8) その他必要な事項

2 前項の規定により契約書を作成する場合には、契約担当者は契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければならない。

(契約書の作成を省略することができる場合)

第 75 条 前条の規定にかかわらず、次に掲げる場合には、契約書の作成を省略することができる。

- (1) 指名競争又は随意契約で契約金額が 1 0 0 万円を超えない契約をするとき
- (2) せり売りに付するとき
- (3) 物品を売り払う場合において、買受人が代金を即納してその物品を引き取るとき
- (4) (1) 及び(3)に規定する場合のほか、随意契約による場合において会長が契約書を作成する必要がないと認めるとき

2 第1項の規定により契約書の作成を省略する場合においても、特に軽微な契約を除き、契約の適正な履行を確保するため、請書その他これに準ずる書面を徴するものとする。

(定期的な契約内容の見直し)

第 76 条 物品等の購入について取引基本契約に基づき継続的な取引を行っている場合、定期的に契約内容の見直しを行うものとする。

第 1 4 章 共同募金委員会

(目 的)

第 77 条 共同募金委員会（支会）（以下「共同募金委員会」という。）は、この経理規程に従い適切な経理事務を行い、支払資金の収支の状況、経営成績及び財政状態を適正に把握することを目的とする。

(会計年度)

第 78 条 共同募金委員会の会計年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

(会計責任者及び出納職員)

第 79 条 共同募金委員会の経理事務に関する責任者として、共同募金委員会会計責任者（以下「共募委会計責任者」という。）を置く。

2 会計責任者に代わって経理事務を行わせるため、共同募金委員会出納職員（以下「共募委出納職員」という。）を置くことができる。

- 3 共募委会計責任者及び共募委出納職員は共同募金委員会会長が任命する。
- 4 共募委会計責任者は、会計事務に関する報告等、会計責任者の指示に従わなければならない。
- 5 共募委会計責任者は、共募委出納職員を監督しなければならない。

(会計伝票)

第 80 条 すべての会計処理は、会計伝票により処理しなければならない。

2 会計伝票は、証憑に基づいて作成し、証憑は会計記録との関係を明らかにして整理保存するものとする。

3 会計伝票には、勘定科目、取引年月日、数量、金額、相手方及び取引内容を記載し、共募委会計責任者の承認印又は承認のサインを受けなければならない。

(収入の手続き)

第 81 条 金銭を収納する場合には、収納すべき金銭の額を確認して受領し領収書を発行しなければならない。

2 日々の金銭の収納は、これを直ちに支出に充てることなく、速やかに取引金融機関に預け入れなければならない。

(支出の手続き)

第 82 条 共募委会計責任者は、第 4 条に規定する書類を照合し、支払い金額及び支払内容に誤りがないことを確かめた上で、金銭の支払を行わなければならない。

2 金銭の支払いについては、請求書と同一の記名押印又は署名のある領収書を徴しなければならない。ただし金融機関の預金口座振込によるときは、取扱金融機関の領収書をもって代えることができる。

3 前項の規定にかかわらず、金融機関からの預金口座振込により支払いを行なった場合で、とくに領収書の入手を必要としないと認められるときは、振込又は払込を証する書類によって領収書に代えることができる。

(寄付金の送付)

第 83 条 共募委会計責任者は、寄付金を収納したときは所定の金融機関を通して、速やかに法人本部にその全額を送付しなければならない。この送付には目標超過額も含め、また募金事務費を天引きしてはならない。

2 やむを得ず寄付金を保管するときは必ず所定の金融機関に預け入れる。

(募金事務費の保管)

第 84 条 共同募金委員会は法人本部から交付された募金事務費を、必ず所定の金融機関に預け入れる。

(事業区分及びサービス区分)

第 85 条 共同募金委員会の会計は、社会福祉事業区分とする。

2 社会福祉事業区分においては、活動の内容を明らかにするため、つぎのサービス区分を設け

る。

- (1) 本部
- (2) 寄付金
- (3) 災害たすけあい義援金

(予算基準)

第 86 条 共同募金委員会は、毎会計年度、事業計画に基づき資金収支予算を作成しなければならない。

2 収入支出の予算額は勘定科目ごとに設定する。

(予算の事前作成)

第 87 条 前条の予算は、事業計画に基づき毎会計年度開始前に共同募金委員会会長が編成し、運営委員会の議決を得なければならない。

(勘定科目)

第 88 条 共同募金委員会における勘定科目は別表 1 に準拠する。

(決算整理事項)

第 89 条 年度決算においては、次の事項について計算を行うものとする。

- (1) 資産が実在し、評価が正しく行われていることの確認
- (2) 会計年度末までに発生したすべての負債が計上されていることの確認
- (3) 上記(1)及び(2)に基づく未収金、前払金、未払金、前受金及び貯蔵品の計上

2 共募委会計責任者は、決算が確定したら遅滞なく法人本部に報告する。

(会計帳簿の保存期間)

第 90 条 会計に関する書類の保存期間は次のとおりとする。

- (1) 会計処理に係る主要簿、補助簿 10 年
- (2) 証憑書類 10 年

2 前項の保存期間は、作成した事業年度が終了した時から起算するものとする。

3 第 1 項の書類を処分する場合には、事前に共募委会計責任者の承認を得ることとする。

附 則

- 1 この規程を実施するため必要な事項については、細則で定める。
- 2 この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から実施する。
- 3 鹿児島県共同募金会会計規程(平成 16 年 4 月 1 日制定)は、廃止する。

勘定科目一覧

資金収支計算書		事業活動計算書			
施設整備等による収支	諸会費支出	サービス活動外増減の部	雑費		
	〇〇費支出		共同募金配分金費用		
	雑支出		一般募金配分金費用		
	共同募金配分金支出		地域歳末たすけあい配分金費用		
	一般募金配分金支出		地域歳末たすけあい配分金費用		
	地域歳末たすけあい配分金支出		一般募金充当配分金費用		
	地域歳末たすけあい配分金支出		NHK歳末たすけあい配分金費用		
	一般募金充当配分金支出		共同募金以外寄付金配分金費用		
	NHK歳末たすけあい配分金支出		特定・指定寄付金配分金費用		
	共同募金以外寄付金配分金支出		その他の寄付金配分金費用		
	特定・指定寄付金配分金支出		受配者指定寄付金返還金費用		
	その他の寄付金配分金支出		緊急配分金費用		
	受配者指定寄付金返還金支出		災害義援金費用		
	緊急配分金支出		災害義援金配分金費用		
	災害義援金支出		他県災害義援金送付金費用		
	災害義援金配分金支出		災害等準備金配分金費用		
	他県災害義援金送付金支出		区域内配分金費用		
	災害等準備金配分金支出		区域外配分金費用		
	区域内配分金支出		災害ボランティア・NPO活動配分金費用		
	区域外配分金支出		区域外配分金返還金費用		
	災害ボランティア・NPO活動配分金支出		分担金費用		
	区域外配分金返還金支出		減価償却費		
	分担金支出		徴収不能額		
	支払利息支出		徴収不能引当金繰入		
	流動資産評価損等による資金減少額		災害等準備金繰入		
	有価証券売却損		その他の費用		
	資産評価損		サービス活動費用計(2)		
	有価証券評価損		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		
	〇〇評価損		借入金利息補助金収益		
	為替差損		受取利息配当金収益		
	徴収不能額		有価証券評価益		
	事業活動支出計(2)		有価証券売却益		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		その他のサービス活動外収益		
	収入		施設整備等補助金収入	収入	為替差益
			施設整備等寄付金収入		雑収益
			設備資金借入金収入		サービス活動外収益計(4)
			固定資産売却収入		支払利息
			車輛運搬具売却収入		有価証券評価損
			器具及び備品売却収入		有価証券売却損
			〇〇売却収入		その他のサービス活動外費用
その他の施設整備等による収入		為替差損			
〇〇収入		雑損失			
施設整備等収入計(4)		サービス活動外費用計(5)			
設備資金借入金元金償還支出		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
固定資産取得支出		経常増減差額(7)=(3)+(6)			
車輛運搬具取得支出		施設整備等補助金収益			
器具及び備品取得支出		施設整備等補助金収益			
〇〇取得支出		施設整備等寄付金収益			
固定資産除却・廃棄支出	施設整備等寄付金収益				
ファイナンス・リース債務の返済支出	固定資産受贈額				
その他の施設整備等による支出	〇〇受贈額				
〇〇支出	固定資産売却益				
施設整備等支出計(5)	車輛運搬具売却益				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	器具及び備品売却益				
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	特別増減の部	〇〇売却益		
	退職給付引当資産取崩収入		その他の特別収益		
	災害等緊急措置積立資産取崩収入		徴収不能引当金戻入益		
	サービス区分間繰入金収入		法人内部間取引収益		
	その他の活動による収入		本会からの収益		
	〇〇収入		共同募金委員会からの収益		
	法人内部間取引収入		特別収益計(8)		
	本会からの収入		基本金組入額		
	共同募金委員会からの収入		資産評価損		
	その他の活動収入計(7)		固定資産売却損・処分損		
	積立資産支出		建物売却損・処分損		
	退職給付引当資産支出		車輛運搬具売却損・処分損		
	災害等緊急措置積立資産支出		器具及び備品売却損・処分損		
	サービス区分間繰入金支出		その他の固定資産売却損・処分損		
	その他の活動による支出		災害損失		
〇〇支出	その他の特別損失				
法人内部間取引支出	法人内部間取引費用				
本会への支出	本会への費用				
共同募金委員会への支出	共同募金委員会への費用				
その他の活動支出計(8)	特別費用計(9)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減の部	前期末支払資金残高(12)	繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)		
	当期末支払資金残高(11)+(12)		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		
			基本金取崩額(14)		
			その他の積立金取崩額(15)		
			〇〇積立金取崩額		
			その他の積立金積立額(16)		
	〇〇積立金積立額				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				